

令和 5 事業年度

財務諸表

(特定地域整備等勘定)

貸借対照表

(令和6年3月31日)

(特定地域整備等勘定)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		3,322,935,068	
林道割賦売掛金		2,245,620,057	
特定地域整備割賦売掛金		539,453,165	
農用地整備割賦売掛金		1,521,853,543	
前払費用		35,040	
未収収益		4,101,101	
未収入金		4,031	
賞与引当金見返 (注)		3,446,472	
未収還付消費税等		798,562	
流動資産合計			7,638,247,039

II 固定資産

1 有形固定資産

建物			3
構築物	24,480,336		
減価償却累計額	<u>△ 20,626,158</u>	3,854,178	
工具器具備品	11,473,671		
減価償却累計額	<u>△ 11,473,670</u>		1
土地	341,032,000		
減損損失累計額	<u>△ 12,119,360</u>	328,912,640	
有形固定資産合計			332,766,822

2 無形固定資産

ソフトウェア		30,221,901	
電話加入権		368,000	
無形固定資産合計		<u>30,589,901</u>	

3 投資その他の資産

敷金・保証金		9,620,930	
退職給付引当金見返 (注)		37,684,316	
投資その他の資産合計		<u>47,305,246</u>	

固定資産合計			<u>410,661,969</u>
資産合計			<u><u>8,048,909,008</u></u>

負債の部

I 流動負債

預り補助金等（注）		672,464,877	
短期借入金		1,688,869,000	
未払金		14,585,366	
未払費用		770,271	
預り金		478,720	
引当金			
賞与引当金	5,791,681	5,791,681	
流動負債合計			2,382,959,915

II 固定負債

資産見返負債（注）			
資産見返補助金等	25,974,942	25,974,942	
長期借入金		2,056,742,000	
引当金			
退職給付引当金	1,119,602,885	1,119,602,885	
固定負債合計			3,202,319,827
負債合計			5,585,279,742

純資産の部

I 資本金

政府出資金		1,128,685,913	
資本金合計			1,128,685,913

II 資本剰余金

資本剰余金		41,800,001	
資本剰余金合計			41,800,001

III 利益剰余金

前中長期目標期間繰越積立金（注）		1,113,622,273	
積立金（注）		151,235,849	
当期末処分利益		28,285,230	
（うち当期総利益）		28,285,230	
利益剰余金合計			1,293,143,352
純資産合計			2,463,629,266
負債純資産合計			8,048,909,008

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(特定地域整備等勘定)

(単位:円)

I	損益計算書上の費用		
	一般管理費	119,801,996	
	財務費用	70,046,659	
	雑損	2,640,000	
	臨時損失	12,119,360	
	損益計算書上の費用合計		204,608,015
II	行政コスト		<u>204,608,015</u>

損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(特定地域整備等勘定)

(単位:円)

経常費用

一般管理費

人件費	62,793,443	
賞与引当金繰入	5,791,681	
退職給付費用	1,719,291	
減価償却費	13,881,246	
賃借料	11,593,301	
消耗備品費	1,412,777	
諸経費	9,755,501	
その他一般管理費	12,854,756	119,801,996

財務費用

支払利息	539	
借入金利息	70,046,120	70,046,659

雑損

		2,640,000
--	--	-----------

経常費用合計 192,488,655

経常収益

割賦利息収入		111,067,777
国庫補助金等収益 (注)		52,760,665
資産見返負債戻入 (注)		
資産見返補助金等戻入	11,372,687	11,372,687
賞与引当金見返に係る収益 (注)		3,446,472
退職給付引当金見返に係る収益 (注)		373,809

雑益

		1,853,183
--	--	-----------

経常収益合計 180,874,593

経常損失 △ 11,614,062

臨時損失

減損損失	12,119,360	12,119,360
------	------------	------------

当期純利益(△当期純損失)

△ 23,733,422

前中長期目標期間繰越積立金取崩額 (注)

52,018,652

当期総利益

28,285,230

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(特定地域整備等勘定)

(単位:円)

	I 資本金	II 資本剰余金		III 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産合計	
	政府 出資金	資本剰余金	資本剰余金合計	前中長期目標期間 繰越積立金	積立金	当期未処分利益(又 は当期未処理損失)	うち当期総利益(又 は当期総損失)		利益剰余金(又は繰 越欠損金)合計
当期首残高	1,305,285,913	30,200,002	30,200,002	1,165,640,925	85,862,535	65,373,314	-	1,316,876,774	2,652,362,689
当期変動額									
I 資本金の当期変動額									
不要財産に係る国庫納付等による減資	△ 176,600,000								△ 176,600,000
II 資本剰余金の当期変動額									
不要財産に係る国庫納付等		11,599,999	11,599,999						11,599,999
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額									
(1)利益の処分又は損失の処理									
利益処分による積立					65,373,314	△ 65,373,314		0	0
(2)その他									
当期純利益(又は当期純損失)						△ 23,733,422	△ 23,733,422	△ 23,733,422	△ 23,733,422
前中長期目標期間繰越積立金取崩				△ 52,018,652		52,018,652	52,018,652	0	0
当期変動額合計	△ 176,600,000	11,599,999	11,599,999	△ 52,018,652	65,373,314	△ 37,088,084	28,285,230	△ 23,733,422	△ 188,733,423
当期末残高	1,128,685,913	41,800,001	41,800,001	1,113,622,273	151,235,849	28,285,230	28,285,230	1,293,143,352	2,463,629,266

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(特定地域整備等勘定)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 171,573,912
	その他の業務支出	△ 38,504,346
	消費税還付による収入	716,515
	政府交付金収入	57,801,000
	林道事業収入	967,888,994
	特定地域等整備等事業収入	<u>1,257,376,922</u>
	小計	2,073,705,173
	利息の受取額	113,396,883
	利息の支払額	<u>△ 70,491,606</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,116,610,450
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	敷金及び保証金の差入による支出	<u>△ 15,486</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,486
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	150,000,000
	長期借入金の返済による支出	△ 2,265,033,000
	リース債務の返済による支出	<u>△ 116,005</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,115,149,005
IV	資金増加額	<u>1,445,959</u>
V	資金期首残高	<u>3,321,489,109</u>
VI	資金期末残高	<u><u>3,322,935,068</u></u>

利益の処分に関する書類

(特定地域整備等勘定)

(単位:円)

I 当期未処分利益		28,285,230
当期総利益	28,285,230	
II 利益処分額		
積立金	28,285,230	<u>28,285,230</u>

重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	9～20年
構築物	8～15年
工具器具備品	4～11年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、国庫補助金等により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、退職給付に関する会計基準、森林研究・整備機構役員退職手当規程及び森林研究・整備機構職員退職手当支給規程に基づき、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)をもって、発生時から定額法により費用処理を行っております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)をもって、発生翌年度以降定額法により費用処理を行っております。

なお、役職員の退職給付については、国庫補助金等により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

3. 行政コスト計算書の注記における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用は、資本剰余金相当額を含めた政府出資等の純額に一定利率を乗じて計算しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

(行政コスト計算書関係)

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	204,608,015 円
自己収入等	△ 112,920,960 円
機会費用	11,446,522 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	103,133,577 円

(2) 機会費用の計上方法

●政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しております。

●国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

(損益計算書関係)

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、2,717円であり、当該影響額を除いた当期総利益は28,282,513円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	3,322,935,068 円
資金期末残高	3,322,935,068 円

(金融商品関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人の特定地域整備等勘定においては、資金運用は短期的な預金等に限定しております。

割賦売掛金は、国立研究開発法人森林研究・整備機構法附則第7条及び第11条に従って管理しております。なお、主な相手先は地方自治体及び受益者組合であり、過去に貸倒れた実績がないため、信用リスクは僅少であると考えております。

借入金は、国立研究開発法人森林研究・整備機構法第20条の償還計画に基づき管理しております。

借入金等の使途は、事業投資資金（長期固定）であり、将来の金利動向によっては高い金利で借り換えざるを得ないという金利の変動リスクに晒されています。

当該リスクに対して、特定地域等整備経理においては、利益剰余金から積立てられた目的積立金（金利変動準備積立金）の取崩しにより対応することによって、当期総損益ベースで収支均衡を図ることとしております。また、林道経理については、平成20年度以降「幹線林道事業移行円滑化対策交付金」により事業資金がまかなわれることとなったため、金利リスクからは解放されています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
林道割賦売掛金	2,245,620,057	2,335,606,102	89,986,045
特定地域整備割賦売掛金	539,453,165	549,479,133	10,025,968
農用地整備割賦売掛金	1,521,853,543	1,553,605,398	31,751,855
長期借入金 (短期借入金を含む)	(3,745,611,000)	(3,828,893,332)	(△ 83,282,332)

(注1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注2) 現金及び預金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

また、貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目についても、記載を省略しております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって貸借対照表計上額としない金融商品

(単位：円)

区 分	時 価			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
林道割賦売掛金	—	2,335,606,102	—	2,335,606,102
特定地域整備割賦売掛金	—	549,479,133	—	549,479,133
農用地整備割賦売掛金	—	1,553,605,398	—	1,553,605,398
資 産 計	—	4,438,690,633	—	4,438,690,633
長期借入金 (短期借入金を含む)	—	3,828,893,332	—	3,828,893,332
負 債 計	—	3,828,893,332	—	3,828,893,332

(注1) 時価の算定に用いた評価方法及びインプットの説明

林道割賦売掛金、特定地域整備割賦売掛金、農用地整備割賦売掛金

これらの時価は、一定の期間毎に区分した債権毎に債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によって算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金（短期借入金を含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(退職給付引当金関係)

a. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について森林研究・整備機構役員退職手当規程、職員について森林研究・整備機構職員退職手当支給規程による退職一時金制度を設けており、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

b. 退職給付債務の期首残高と期末残高

(単位：円)

区 分	当 期 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,119,585,158
勤務費用	3,344,430
利息費用	7,191,833
数理計算上の差異の当期発生額	△ 301,091
退職給付の支払額	△ 26,158,635
期末における退職給付債務	1,103,661,695

c. 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

区 分	当期末 (令和6年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	1,103,661,695
未認識数理計算上の差異 (B)	545,095
未認識過去勤務費用 (C)	△ 16,486,285
退職給付引当金 (A) - (B) - (C)	1,119,602,885

d. 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	当 期 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
勤務費用	3,344,430
利息費用	7,191,833
過去勤務費用の費用処理額	△ 8,737,235
数理計算上の差異の費用処理額	△ 79,737
退職給付費用	1,719,291

e. 退職給付債務等の計算に関する事項

- ①割引率（単一の加重平均割引率） 0.80%
- ②退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- ③過去勤務費用の費用処理年数 12年
(平均残存勤務期間内の12年間をもって、発生時から定額法により費用処理を行っております。)
- ④数理計算上の差異の処理年数 12年
(平均残存勤務期間内の12年間をもって、発生翌年度以降定額法により費用処理を行っております。)

(固定資産の減損関係)

(1) 減損の兆候が認められたが、減損を認識しなかった固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要
(単位：円)

区分	種類	場所	帳簿価額	用途
①	建物	東京都世田谷区	1	職員宿舎建物

(2) 認められた減損の兆候の概要

①建物については、使用可能性が著しく低下しているため、減損の兆候が認められました。

(3) 減損を認識しない理由

①建物については、引き続き使用が想定されており、使用目的に従った機能を有していることから、減損を認識しておりません。

(4) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

区分	種類	場所	帳簿価額	用途
②	土地	東京都板橋区	80,400,000	職員宿舎用地
③	土地	東京都杉並区	91,300,000	職員宿舎用地
④	建物	東京都杉並区	1	職員宿舎建物
⑤	土地	茨城県取手市	96,800,000	職員宿舎用地
⑥	建物	茨城県取手市	1	職員宿舎建物

(5) 減損の認識に至った経緯

当該資産については、②土地は令和3年7月8日に、③④土地及び建物は令和4年5月31日に、⑤⑥土地及び建物は令和3年5月28日に、法人自らが使用しないという決定を行っており、減損を認識しました。

(6) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の固定資産ごとの内訳

(単位：円)

区分	種類	場所	減損額	備考
③	土地	東京都杉並区	12,119,360	減損損失として計上

②⑤土地については、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っていることから、減損額を計上しておりません。

④⑥建物については、帳簿価格1円のため減損額は発生しておりません。

(7) 回収可能サービス価額

②③⑤土地については、固定資産の時価(最新の公示価格(都道府県基準地価))から処分費用見込額を控除して得た額とし、建物については、備忘価額としております。

(リース取引)

オペレーティング・リース取引

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料

931,701 円